

Go To Eat キャンペーンに係る事業者ヒアリング概要 (第2回)

日時：令和2年6月24日（水）9:30～10:30

場所：第1特別会議室（ウェブ形式にて開催）

出席者：

（事業者等）

肥田木康正（康正産業株式会社代表取締役）（ウェブにて参加）

大山泰正（株式会社イーストン代表取締役社長）

石井滋（一般社団法人日本フードサービス協会常務理事）

（農林水産省）

末松広行（事務次官）

塩川白良（食料産業局長）

新藤光明（外食産業室長兼 Go To Eat キャンペーン準備室長）

○主な発言

（オンライン予約サイト）

- 大都市に比べると地方では予約サイトはあまり活用されていない。また、高齢の経営者など IT リテラシーの観点からキャンペーンに参加しづらい方々も存在する。
- 予約サイトについては送客手数料の負担もあり、食事券の発行のほうに支援の重点を置いてほしい。

（プレミアム付食事券）

- 同じ2割引でも1万円分の券を8000円に割り引いて販売するより、1万円にプレミアム分を上乗せして販売する方が消費者の反応は良い。また、可能であれば割引率の引き上げも検討してほしい。
- 食事券の販売ルートについては、地方でも購入しやすいよう、例えば郵便局などでも取扱いがあるとよい。

（その他）

- キャンペーンの対象店として、感染予防の取組を考慮することには賛成。新しい生活様式の下で積極的な外食の利用を促す広報も必要。
- 飲食店の売上げが戻れば、食材を供給する生産者にもプラスの影響がある。川上と連携した広報なども検討してはどうか。
- （本日の議題とは異なるが）多店舗展開する中堅・大企業向けの家賃補助についても取り組んでほしい。